

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀧美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀧美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(百万円)	84,007	89,312	43,289	44,882	175,472
経常利益(百万円)	1,209	1,355	504	455	2,858
四半期(当期)純利益(百万円)	404	493	104	34	1,165
純資産額(百万円)	-	-	19,523	21,158	20,806
総資産額(百万円)	-	-	74,967	76,130	73,355
1株当たり純資産額(円)	-	-	379.10	391.61	386.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.86	9.19	2.04	0.65	22.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.0	27.7	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,830	1,459	-	-	2,887
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	844	1,229	-	-	511
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,261	713	-	-	865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,708	4,911	3,970
従業員数(人)	-	-	1,941	1,946	1,939

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	1,946 (2,324)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で( )内に記載しております。  
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	32 (37)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で( )内に記載しております。  
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第2四半期会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	21,125	102.7
A-プライス事業(百万円)	7,349	98.4
食品スーパー事業(百万円)	5,123	103.0
その他事業(百万円)	447	78.8
合計(百万円)	34,046	101.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2)販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	26,870	106.1
A-プライス事業(百万円)	9,688	97.8
食品スーパー事業(百万円)	7,494	101.4
その他事業(百万円)	829	125.6
合計(百万円)	44,882	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社が採用していたストックオプション制度の新株予約権の権利行使期間が平成22年6月30日をもちまして満了したため、当社株式の希薄化リスクは無くなりました。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に起因する個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向・低価格志向は根強く、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、前期より中期経営3カ年計画「IMPACT 2011」をスタートさせ、7つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取り組みを進めております。当第2四半期連結会計期間は、前期新たにグループ入りした株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキ、株式会社神戸営繕などの売上寄与や、株式会社トーホーフードサービスのディストリビューター事業（業務用食品卸売事業）における新規得意先の獲得、既存得意先の深耕などにより、売上高は448億82百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面は、売上高拡大に伴う売上総利益額の増加に加え、不採算事業、不採算店舗からの撤退や継続して取り組んできたコストコントロール（費用対効果検証の徹底）の効果が表れ、営業利益は3億64百万円（同7.3%増）、経常利益は4億55百万円（同9.8%減）、四半期純利益は34百万円（同66.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、次のとおりであります（当社グループにおいては、所在地別セグメントの該当事項はありません。）。

#### [ディストリビューター事業]

当事業におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化してまいりました。

市場規模に比べ当事業の売上構成比が低い社員食堂・産業給食業態へはメニュー提案を強化するなど積極的な取り組みを進めました。

一方で、厳しい経営環境が続く中、外食産業にとってトータルコストの削減に繋がる物流効率化提案やメニュー開発支援、情報システム提案なども継続的に進めてまいりました。

商品面につきましては、安心・安全と美味しさを追求したプライベートブランド商品「イーストビー」の開発を進めると共に、味・品質は同等で、原料や包装などを工夫し、コストを抑えた商品の開発も進めました。

また、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため、「地産地消」や「ビア・夏メニュー」などといったテーマ別の展示商談会を34回開催しました。

以上の結果、消費者の節約志向による外食離れの影響もありましたが、株式会社トーホーフードサービスの同事業が堅調に推移したことに加え、前期新たにグループ入りした連結子会社の売上寄与などもあり、当事業の売上高は、268億70百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億5百万円（同279.2%増）となりました。

なお、事業所につきましては、平成22年6月に和歌山営業所（和歌山市：A-プライス店舗併設型事業所）を新規出店いたしました。

#### [A-プライス事業]

業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」では、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、「夏メニューフェア」などの全店統一フェアに加え、各地区でも地域特性に応じた品揃えや「居酒屋向け試食商談会」など独自の販売促進企画を実施いたしました。また、上位顧客への営業活動を強化し、既存顧客へのシェアアップを図りました。

さらに、お客様の仕入利便性向上のため、精肉商品やチルド商品の導入店舗を拡充いたしました。なお、平成22年6月に実施した和歌山店（和歌山市）の改装では、試食販売を行う「特設販売コーナー」を設け店内営業の強化を図りました。

その結果、当事業の売上高は、一品単価下落の影響などにより、96億88百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は76百万円（同53.7%減）となりました。

#### [食品スーパー事業]

当事業におきましては、地域密着の食品スーパーとして、小商圈での支持率ナンバーワンを目指した店作りに、引

引き続き注力いたしました。

商品面につきましては、お客様の節約志向の高まりに対し、他社に負けない鮮度・品揃えと、値頃感のある価格での販売に努めてまいりました。特に、こだわりの商品として自社農園株式会社トーホーファームで収穫した野菜や「五国（穀）豊穰」と銘打った地元食材の品揃え、売上の一部を「コウノトリ基金」に寄付する「コウノトリ育むお米」の取り扱いなど、地域密着型店舗として地産地消への取り組みを強化し、多くの支持を集めました。また、新たな取り組みとして、天然物に勝るとも劣らないといわれる「近大マグロ」の解体即売会を実施しました。

計画的な出店、店舗改装につきましては、平成22年5月に名谷北落合店（神戸市須磨区）を出店するとともに、5月に曾根店（兵庫県高砂市）、6月に東二見店（兵庫県明石市）、7月に竹の台店（神戸市西区）の3店舗を改装いたしました。

その結果、当事業の売上高は、74億94百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益（は損失）は、新店・改装の一時経費負担などの影響もあり 44百万円（同87百万円の減少）となりました。

#### [その他事業]

当事業におきましては、「品質管理代行サービス」の販売拡大や、株式会社キューサイ分析研究所との連携強化、「食の安心情報サービス」での新規顧客獲得など、食の安心・安全に関するサービスの強化に努めました。また、前期新たに株式会社神戸営繕・神戸コンフォーム株式会社がグループ入りしたことにより、グループ内の計画的出店・改装・修繕ニーズに迅速かつローコストで対応できる体制が整いました。

その結果、当事業の売上高は、8億29百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2億26百万円（同120.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、27億75百万円増加し、761億30百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加8億93百万円、「受取手形及び売掛金」の増加8億67百万円、「商品及び製品」の増加8億37百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、24億22百万円増加し、549億71百万円となりました。主に増加したのは「長期借入金」の増加19億26百万円、「支払手形及び買掛金」の増加12億53百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響による仕入債務の増加によるものです。また、主に減少したのは「短期借入金」の減少9億54百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億52百万円増加し、211億58百万円となりました。四半期純利益4億93百万円による増加、自己株式の売却による増加79百万円に対し、前期末の配当金2億68百万円の支払による減少がありました。以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下し27.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出（前年同期66百万円の支出）となりました。仕入債務の減少26億57百万円（前年同期20億9百万円減少）に対し、棚卸資産の減少11億42百万円（前年同期5億46百万円の減少）がありました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の収入（前年同期4億16百万円の支出）となりました。食品スーパー新店1店、改装3店、ディストリビューター事業の営業所新築移転の一部支払ほか、固定資産の取得による支出2億50百万円（前年同期1億67百万円の支出）がありました。一方、保有の投資有価証券の売却による収入7億65百万円（前年同期21億39百万円の収入）がありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億32百万円の支出（前年同期5億90百万円の支出）となりました。金融機関より長期借入による収入20億円（前年同期20億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出33億39百万円（前年同期24億12百万円の支出）、短期借入金の返済による支出15億10百万円（前年同期1億60百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、35億56百万円減少し、49億11百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

##### (ディストリビューター事業新築移転)

連結子会社株式会社トーホー・群馬において計画しておりました新築移転の投資予定金額等に変更がありました。

##### (A - プライス事業改装)

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて計画しておりましたA - プライス改装4店舗のうち、2店舗の改装は計画中止となりました。なお、1店舗の改装は、当第2四半期連結会計期間に完了しております。

なお、上記を変更した後の設備計画(変更分のみ)は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社トー ホー・群馬	群馬県	ディストリ ビューター事 業	新築移転営 業所	220	124	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 9月	- (注)2
株式会社トー ホーフードサー ビス	兵庫県	A-プライス 事業	改装1店	25	-	自己資金及び 借入金	平成22年 9月	平成22年 9月	- (注)3

(注)1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。

2. 既存営業所の新築移転のため記載しておりません。

3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### (A - プライス事業改装)

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたA - プライス改装4店舗のうち平成22年6月に和歌山店(和歌山県和歌山市)を完了いたしました。

##### (食品スーパー事業新設及び改装)

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりました食品スーパー新店2店のうち平成22年5月に名谷北落合店(神戸市須磨区)の1店舗を完了し、改装5店舗のうち平成22年5月に曾根店(兵庫県高砂市)、6月に東二見店(兵庫県明石市)、7月に竹の台店(神戸市西区)の3店を完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社T S K	兵庫県	その他事業	賃貸物件用 地	465	4	自己資金及び 借入金	平成22年 6月	平成22年 10月	地積 1,722m <sup>2</sup>

なお、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,966	5.38
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,624	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,888	3.42
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
計	-	22,254	40.41

- (注) 1. 「発行済み株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,888千株には、従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式1,133千株が含まれております。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,900,000	54,900	-
単元未満株式	普通株式 109,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,900	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	51,000	-	51,000	0.09
計	-	51,000	-	51,000	0.09

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」)に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、平成22年7月31日において持株会信託が保有する当社株式1,133,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	340	340	346	338	332	330
最低(円)	320	330	334	318	318	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計（会計）期間より百万円単位で記載することにいたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計（会計）期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,079	4,185
受取手形及び売掛金	3 14,251	3 13,384
有価証券	440	515
商品及び製品	8,552	7,715
原材料及び貯蔵品	92	96
その他	2,546	2,894
貸倒引当金	123	139
流動資産合計	30,838	28,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 10,671	1, 2 10,876
土地	2 17,285	2 16,994
その他(純額)	1 1,604	1 1,664
有形固定資産合計	29,560	29,536
無形固定資産		
のれん	4 1,340	4 1,387
その他	280	275
無形固定資産合計	1,621	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,144	2 5,270
関係会社株式	1,335	1,349
敷金	5,223	5,477
その他	1,849	1,797
貸倒引当金	442	389
投資その他の資産合計	14,109	13,504
固定資産合計	45,291	44,703
資産合計	76,130	73,355
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	19,770
短期借入金	8,177	9,131
未払法人税等	590	686
賞与引当金	489	248
その他の引当金	164	157
その他	3,030	3,003
流動負債合計	33,475	32,997
固定負債		
長期借入金	19,993	18,067

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
引当金	255	301
その他	1,248	1,183
固定負債合計	21,496	19,551
負債合計	54,971	52,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	10,988	10,776
自己株式	474	554
株主資本合計	20,899	20,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	186
繰延ヘッジ損益	46	39
評価・換算差額等合計	198	146
少数株主持分	60	51
純資産合計	21,158	20,806
負債純資産合計	76,130	73,355

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	84,007	89,312
売上原価	67,490	72,122
売上総利益	16,517	17,189
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 15,569	<sub>1</sub> 16,043
営業利益	947	1,146
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	34	37
有価証券売却益	146	145
その他の金融収益	115	12
その他	111	152
営業外収益合計	447	392
営業外費用		
支払利息	150	128
有価証券売却損	10	6
持分法による投資損失	-	13
その他	24	34
営業外費用合計	185	183
経常利益	1,209	1,355
特別利益		
前期損益修正益	24	4
固定資産売却益	32	2
貸倒引当金戻入額	13	36
その他	-	14
特別利益合計	70	57
特別損失		
前期損益修正損	-	10
固定資産売却損	54	14
固定資産除却損	16	250
貸倒引当金繰入額	-	34
減損損失	84	-
店舗閉鎖損失	63	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	30	5
その他	27	8
特別損失合計	281	324
税金等調整前四半期純利益	998	1,089
法人税等	<sub>2</sub> 584	<sub>2</sub> 586
少数株主利益	9	8
四半期純利益	404	493

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	43,289	44,882
売上原価	34,784	36,332
売上総利益	8,504	8,549
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,164	<sup>1</sup> 8,185
営業利益	339	364
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	29	32
有価証券売却益	112	86
その他の金融収益	30	11
その他	75	59
営業外収益合計	268	190
営業外費用		
支払利息	73	63
有価証券売却損	9	0
持分法による投資損失	-	7
その他	20	27
営業外費用合計	103	99
経常利益	504	455
特別利益		
固定資産売却益	32	0
貸倒引当金戻入額	5	13
その他	-	0
特別利益合計	38	13
特別損失		
固定資産売却損	49	1
固定資産除却損	9	243
減損損失	84	-
店舗閉鎖損失	9	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	1	1
その他	6	-
特別損失合計	162	246
税金等調整前四半期純利益	381	223
法人税等	<sup>2</sup> 272	<sup>2</sup> 183
少数株主利益	3	4
四半期純利益	104	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	998	1,089
減価償却費	688	645
減損損失	84	-
のれん償却額	27	46
固定資産除却損	29	182
デリバティブ評価損益(は益)	36	8
投資有価証券評価損益(は益)	30	6
引当金の増減額(は減少)	22	189
受取利息及び受取配当金	74	82
支払利息	150	128
有価証券売却損益(は益)	135	139
固定資産売却損益(は益)	21	12
売上債権の増減額(は増加)	388	867
たな卸資産の増減額(は増加)	112	833
仕入債務の増減額(は減少)	106	1,253
その他	82	537
小計	2,058	2,159
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	173	134
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	210	659
その他の収入	76	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	1,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	397	958
固定資産の売却等による収入	593	303
投資有価証券の取得による支出	2,728	1,949
投資有価証券の売却による収入	2,901	1,325
営業譲受による支出	95	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,204	-
その他	87	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	844	1,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	100
長期借入れによる収入	5,500	6,453
長期借入金の返済による支出	3,837	5,381
リース債務の返済による支出	32	55
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	-	65
配当金の支払額	204	268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,261</b>	<b>713</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,248</b>	<b>941</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,459	3,970
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,708</b>	<b>4,911</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に 関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎とし て、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなも のについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法に よっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費 の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降 に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認めら れる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス ・プランニングを利用する方法によっております。 法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重 要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法)	<p>当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生 の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」とい います。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本ト ラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしま した。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体である とする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、四 半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載してありま す。</p> <p>このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載してあります。 なお、平成22年7月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、1,133,000株であります。</p> <p>(子会社及び孫会社の解散方針の決定)</p> <p>当社は、平成22年6月30日開催の取締役会において、当社子会社、株式会社大辰水産及びその子会社(当社の孫会社)、 ダイタツ株式会社を解散・清算する方針を決議いたしました。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,036 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,926 百万円																																								
2.資産のうち下記のものは債務の担保に供して おりません。	2.資産のうち下記のものは債務の担保に供して おりません。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">988</td> <td style="width: 50%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)		建物	988	仕入債務	57	土地	2,887	長期借入金	452	投資有価証券	20	(含1年内返済予定)		計	3,896	計	509	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> <td style="width: 50%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)		建物	1,212	仕入債務	53	土地	3,788	長期借入金	969	投資有価証券	21	(含1年内返済予定)		計	5,022	計	1,022
担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)																																							
建物	988	仕入債務	57																																						
土地	2,887	長期借入金	452																																						
投資有価証券	20	(含1年内返済予定)																																							
計	3,896	計	509																																						
担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)																																							
建物	1,212	仕入債務	53																																						
土地	3,788	長期借入金	969																																						
投資有価証券	21	(含1年内返済予定)																																							
計	5,022	計	1,022																																						
3.期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったた め、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結 会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 10百万円																																								
4.のれん及び負ののれんの表示 のれん、1,440百万円と負ののれん、99百万円を相殺した 差額、1,340百万円を固定資産の「のれん」に計上して おります。	4.のれん及び負ののれんの表示 のれん、1,499百万円と負ののれん、111百万円を相殺した 差額、1,387百万円を固定資産の「のれん」に計上して おります。																																								
<p>コミットメントライン契約等について 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と コミットメントライン契約及びコミット型タームローン 契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">コミットメントライン契約</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コミット型タームローン契約</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table> <p>なお、コミット型タームローンによる長期借入金(1年以 内返済分を含む)の一部については、財務制限条項等が 付されております。</p>	コミットメントライン契約		契約極度額	6,000百万円	借入実行額		差引額	6,000	コミット型タームローン契約		契約極度額	7,500百万円	借入実行額	1,500	差引額	6,000	<p>コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融 機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000百万円	借入実行額		差引額	6,000																		
コミットメントライン契約																																									
契約極度額	6,000百万円																																								
借入実行額																																									
差引額	6,000																																								
コミット型タームローン契約																																									
契約極度額	7,500百万円																																								
借入実行額	1,500																																								
差引額	6,000																																								
契約極度額	6,000百万円																																								
借入実行額																																									
差引額	6,000																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
1,622	1,705
従業員給与	従業員給与
5,792	5,980
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
12	27
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
411	473
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
152	125
地代家賃	地代家賃
1,597	1,585
減価償却費	減価償却費
657	603
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
847	882
従業員給与	従業員給与
3,048	3,016
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
5	16
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
229	247
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
75	61
地代家賃	地代家賃
794	804
減価償却費	減価償却費
340	283
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,893	5,079
有価証券勘定	有価証券勘定
1,006	440
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
192	168
価格変動リスクのある株式等有価証券	価格変動リスクのある株式等有価証券
998	440
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,708	4,911

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,060,834株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,184,445株

(注) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生  
の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」と  
いいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再  
信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいま  
す。)に対して一括して処分いたしました。

なお、自己株式数については、平成22年7月31日現在において、持株会信託が所有する当社株式  
1,133,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月6日 取締役会	普通株式	215	4	平成22年7月31日	平成22年10月12日	利益剰余金

(注) 平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴  
い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有している当社株式  
1,133,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,330	9,910	7,388	660	43,289	-	43,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	-	-	1,070	1,392	(1,392)	-
計	25,652	9,910	7,388	1,730	44,682	(1,392)	43,289
営業利益	27	166	43	102	339	-	339

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,870	9,688	7,494	829	44,882	-	44,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	0	0	1,527	2,066	(2,066)	-
計	27,408	9,689	7,494	2,356	46,949	(2,066)	44,882
営業利益又は営業損失( )	105	76	44	226	364	-	364

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨
- (4) その他 ..... 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結会計期間

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディストリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,606	19,574	14,468	1,357	84,007	-	84,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	-	0	2,085	2,697	(2,697)	-
計	49,218	19,574	14,468	3,443	86,705	(2,697)	84,007
営業利益	273	320	14	338	947	-	947

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,002	19,184	14,451	1,673	89,312	-	89,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	1	0	3,008	4,040	(4,040)	-
計	55,032	19,186	14,451	4,682	93,352	(4,040)	89,312
営業利益又は営業損失( )	489	259	43	439	1,146	-	1,146

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨
- (4) その他 ..... 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディストリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,257	2,364	107
(2)債券			
国債・地方債等	2,156	2,228	72
社債	1,527	1,761	233
(3)その他	29	25	4
計	5,971	6,380	408

(注) 当第2四半期連結累計期間において、「その他有価証券で時価のある株式」について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社では、従業員持株会信託型E S O Pを導入するにあたり設定した信託が所有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末現在1,133,000株)について、四半期連結財務諸表上、自己株式として会計処理していることから、当該株式数を「普通株式の自己株式数」に含め、「1.1株当たり純資産額」及び「2.1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

1.1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 391.61円	1株当たり純資産額 386.66円

2.1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	404	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	404	493
期中平均株式数(株)	51,383,029	53,752,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	平成15年4月24日定時株主総会 決議による新株予約権方式の ストックオプション(前連結会計 年度末における新株予約権の 数1,961個)は、平成22年6 月30日 で行使期間が終了して おります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	104	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	104	34
期中平均株式数(株)	51,381,487	53,806,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	平成15年4月24日定時株主総会 決議による新株予約権方式のス tockオプション(前連結会計 年度末における新株予約権の数 1,961個)は、平成22年6月30日 で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

第58期中間配当について、平成22年9月6日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当金総額 220百万円
- (ロ)1株当たり中間配当金 4円
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年10月12日

(注) 1. 平成22年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

- 2. 中間配当金総額には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有している当社株式1,133,000株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社トーホー  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年9月7日の取締役会において、2社を子会社化することが決議された。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月4日

株式会社トーホー  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。